

<small>トママエ</small> 1 苫前地区	直轄特定漁港漁場整備事業
<small>サワラ</small> 2 砂原地区	直轄特定漁港漁場整備事業
<small>フルビラ</small> 3 古平地区	直轄特定漁港漁場整備事業
<small>オチイシ</small> 4 落石地区	直轄特定漁港漁場整備事業

完了後の評価(事後評価)結果準備書

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	トマエ 苦前町
-------	-----	-------	------------

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	トマエ 苦前	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	苦前漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	1,394 百万円	陸揚量	3,429 トン
登録漁船隻数	66 隻	利用漁船隻数	181 隻
主な漁業種類	ホタテガイ養殖、小型底びき網	主な魚種	ホタテガイ、カレイ類、タコ
漁業経営体数	42 経営体	利用漁業者数	42 人
地区の特徴	苦前漁港は、日本海北部海域の小型底びき網漁業及び沿岸漁業の流通拠点であるとともに、道内外のホタテガイ生産地を支える種苗供給拠点、さらに、韓国や中国向けホタテガイ成貝の輸出拠点である。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、係船岸壁の不足により、防波堤への係留や漁船の多層係留等の非効率な作業に加えて、漂砂により船底が海底地盤に接触するなどの被害が発生していたため、埠頭の拡張整備や外郭施設の整備により、漁業活動の効率化および安全性を確保することとした。また、野天での陸揚げによる直射日光や異物混入等による品質低下が課題となっていたため、岸壁への屋根施設の整備により衛生管理体制の構築を図ることとした。さらに、ホタテ養殖漁業は、狭隘な岸壁での作業や養殖漁具保管用地の不足に加え、岸壁水深が浅く、養殖かごの折り曲げによるホタテの品質低下が生じていたため、ホタテ専用岸壁を整備することで、狭隘な作業や用地不足の解消を行い、効率的なホタテ生産体制を構築することとした。		
主要工事計画	北防波堤170.0m、北護岸290.0m、-3.5m岸壁294.0m ほか		
事業費	6,280百万円	事業期間	平成14年度～平成27年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成23年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった対象漁業種については、近年の利用実態から見直しており、費用便益比も平成23年の1.58から令和3年の1.21へと減少している。
2. 事業効果の発現状況	
	<p>事業実施以前は、係船岸が不足し、防波堤への係留や漁船の多層係留などが生じ、漁船の損傷や漁業活動において非効率な作業を強いられていたが、沖合へふ頭を拡張整備することで、漁業活動の効率化が図られるとともに安全性が確保された。また、衛生管理型施設が未整備であり、直射日光や鳥糞等による漁獲物の品質が低下していたが、岸壁屋根施設を地元が実施する荷さばき所の改修に合わせて整備することで、衛生管理体制の構築とともに魚価の安定化が図られた。さらに、ホタテ養殖漁業は、狭隘な岸壁での作業や養殖漁具保管用地の不足に加え、岸壁水深が浅く、養殖かごの折り曲げによるホタテの品質低下が生じていたが、ホタテ専用岸壁を整備することで、効率的な生産体制が構築されるとともに、ホタテガイの陸揚量及び陸揚げ金額が増加した。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>

3. 事業により整備された施設の管理状況				
<p>本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。</p>				
4. 事業実施による環境の変化				
<p>事業実施に当たっては、騒音、振動をはじめ、水質汚濁等の環境への影響に配慮したことから、環境の変化はない。</p>				
5. 社会経済情勢の変化				
<p>主要漁業となるホタテガイの生産量増加等によって漁家経営の安定化が図られており、苫前町全体の人口は減少傾向にあるものの、背後地区人口は横ばいで推移しており、漁業後継者も確保されている状況にある。</p>				
6. 今後の課題				
<p>本事業により、漁業の輻湊が解消されるとともに外来船対応も可能となったため、陸揚機能の向上や安全性が確保された。また、苫前漁港の太宗魚種であるホタテ養殖業は、第3港区に集約することにより、効率的な操業に繋がり、成貝の輸出と販路を拡大することで漁獲金額が増加した。しかし、継続的な輸出のためには、天候に依らない安定的な出荷体制の構築が求められている。このため、平成28年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、第3港区への防風柵の設置や蓄養水面の整備により安定的な出荷体制を構築し、更なる輸出を推進している。さらには、水産資源の減少が懸念される中、持続的に水産業を発展させるためには資源管理の徹底が不可欠なため、水揚時の漁獲データ管理体制の早急な整備が求められており、今後、ICTを活用した取組を進める。</p>				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成23年評価時の費用便益比B/C	1.58	現時点のB/C	1.21	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業では、オホーツクへのホタテ稚貝の出荷や海外へのホタテ成貝の輸出など、留萌圏域の流通・輸出拠点として重要な役割を担っている苫前漁港において、漁業輻湊を解消し、漁業の効率化を図るための係留施設等の整備や、漁獲物の品質・付加価値を向上させるための係留施設への屋根施設整備、ホタテ養殖漁業の集約による生産体制を確保するための係留施設や水域施設の整備等を行った。</p> <p>貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>また、貨幣価値化が困難な効果についても、衛生管理に伴う水産物のブランド化による経済効果及び漁港と都市との交流拠点づくりによる地域経済への波及効果が確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業は苫前漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	トマエ 苫前
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物生産コストの削減効果		8,018,288	千円
	漁獲機会の増大効果		2,497,170	千円
	漁獲物付加価値化の効果		1,597,381	千円
	漁業就業者の労働環境改善効果		2,072,289	千円
	計（総便益額）	B	14,185,128	千円
総費用額（現在価値化）		C	11,765,397	千円
費用便益比		B / C	1.21	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 自然エネルギー活用に伴う環境負荷低減及びカーボンオフセット
- ・ 苫前地域マリンビジョンによる地産地消拡大
- ・ 水産物の付加価値向上や消費拡大に伴う地元への経済波及効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	<small>モリ</small> 森町
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	<small>サワラ</small> 砂原	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	砂原漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	1,436 百万円	陸揚量	8,548 トン
登録漁船隻数	175 隻	利用漁船隻数	161 隻
主な漁業種類	刺網、ホタテガイ養殖	主な魚種	スケトウダラ、ホタテガイ
漁業経営体数	127 経営体	利用漁業者数	191 人
地区の特徴	砂原漁港は、渡島半島の東側に位置し、噴火湾におけるスケトウダラ刺網やホタテ養殖等の沿岸・養殖漁業の生産・流通拠点であるとともに、火山噴火に備えた地域の防災拠点である。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、港内狭隘により陸揚げ待ち等の非効率な作業を強いられていたため、沖合への新ふ頭整備等を行い、漁業活動の効率化を確保することとした。また、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には船体が損傷する被害等が発生していたため、港口の切替えや外郭施設の整備により、漁業活動の安全性向上を図ることとした。さらに、野天での陸揚げによる直射日光や異物混入等による品質低下が課題となっていたため、岸壁への屋根施設の整備により衛生管理体制の構築を図ることとした。		
主要工事計画	北外防波堤265.0m、-3.0m岸壁365.0m、-3.0m岸壁(改良)428.0m ほか		
事業費	7,372百万円	事業期間	平成14年度～平成27年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業は、平成24年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。分析の算定基礎となった漁船隻数については、近年の利用実態から減少傾向にあるものの、費用便益比は平成24年の1.26から令和3年の1.21へと微減の状況となっている。			
2. 事業効果の発現状況			
<p>事業実施以前は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には船体が損傷するとともに危険な作業を強いられていた。防波堤整備により、静穏度が確保されたことで、見回り・警戒回数削減及び漁船耐用年数の延長が図られた。また、当漁港の主力漁業の1つであるホタテガイ養殖漁業については、作業エリアが狭隘で非効率な漁労作業を強いられていたが、新港区への新たなふ頭整備により各種作業における混雑の解消が図られた。更に、陸揚げ時において日射による漁獲物の鮮度低下や鳥糞などの異物混入が課題となっていたが、屋根付き岸壁が整備されたことにより、水産物の品質が向上し魚価の安定化が図られた。加えて、新たなふ頭整備および港口の切替え整備により、噴火等災害時における緊急物資輸送のための船舶入港が可能となり、地域防災計画に対応した防災体制が確保された。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全、運営その他の漁港の維持管理を行っている。			

4. 事業実施による環境の変化				
事業実施に当たっては、騒音、振動をはじめ、水質汚濁等の環境への影響に配慮したことから、環境の変化はない。				
5. 社会経済情勢の変化				
当該漁港における登録漁船隻数は減少傾向にあるものの、砂原漁業協同組合では衛生管理や鮮度保持の向上を図るため荷捌所の新設整備を予定しているほか、背後加工業者などとも連携し、輸出にも対応可能な高品質・高鮮度の漁獲物出荷（ホタテガイなど）に努めており、地域水産業の重要性に変化はない。				
6. 今後の課題				
本事業により、ホタテガイ養殖漁業の生産体制強化、並びに刺網漁業等の沿岸漁業に対する衛生管理対策の推進が図られた。しかし、水揚げの約40%を占める養殖漁業に対する衛生管理対策に課題があるとともに、大規模地震発生時における水産物供給体制の確保が図られていない状況にある。このため、平成28年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、粘り強い防波堤及び耐震強化岸壁の整備等による防災対策、並びに養殖漁業に対応した屋根付き岸壁改良による衛生管理対策を推進している。また、引き続き不足している係留施設を確保し、漁港利用の更なる効率化に取り組んでいく。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の 費用便益比B/C	1.26	現時点の B/C	1.20	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、渡島半島東側、噴火湾の流通拠点として重要な役割を担っている砂原漁港において、港内狭隘の解消のための沖合への新ふ頭整備、水産物の衛生管理対策を推進するための屋根付き岸壁の整備、更には港内の静穏性向上対策及び自然災害時の備えを目的とした新埠頭及び港口切替え整備を行った。

貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

また、貨幣価値化が困難な効果についても、新たな港区展開による漁業活動の効率化に伴う迅速な出荷・流通体制の確立と、衛生管理対策による水産物の高品質化により、背後の水産加工業者において生産コスト低減や海外出荷の安定等の波及効果が確認されている。

以上の結果から、本事業は砂原漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	サワラ 砂原
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物生産コストの削減効果		10,877,512	千円
	漁獲物付加価値化の効果		2,194,442	千円
	漁業就業者の労働環境改善効果		4,940,846	千円
	避難・救助・災害対策効果		1,300	千円
	計（総便益額）	B	18,014,100	千円
総費用額（現在価値化）		C	15,053,022	千円
費用便益比		B / C	1.20	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 電子入札の導入に伴う入札等の作業軽減及び魚価向上効果
- ・ 水産物のブランド化による地域経済への波及効果
- ・ 地域マリンビジョン計画の推進による観光産業への波及効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	フルビラ 古平町
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	フルビラ 古平	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	古平漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	1,631 百万円	陸揚量	4,911 トン
登録漁船隻数	76 隻	利用漁船隻数	99 隻
主な漁業種類	大型・小型定置網、刺し網	主な魚種	スケトウダラ、ブリ類
漁業経営体数	54 経営体	利用漁業者数	86 人
地区の特徴	古平漁港は、積丹半島の東側に位置し、周辺漁場で操業する定置網漁業、エビ簗漁業、刺網漁業及びイカ釣り漁業のほか、ウニ等磯根漁業の生産・流通拠点漁港として、重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には船体が損傷する被害等が発生していたため、外郭施設の整備により静穏度を確保し、漁業活動の安全性向上を図ることとした。また、野天での陸揚げによる異物混入や直射日光等による品質管理が課題となっていたため、屋根施設の整備により衛生管理体制の構築を図ることとした。さらに、厳冬期の風雪の中での陸揚げ作業による肉体的負担を強いられていたため、防風雪施設の整備により労働環境の改善を図ることとした。		
主要工事計画	東防波堤(改良)L=175.0m、中突堤L=200.0m、-4.0m岸壁(改良)L=672.0m ほか		
事業費	4,436百万円	事業期間	平成14年度～平成27年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化			
本事業では、平成24年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった漁船隻数については、近年減少傾向にあるため、費用便益比も平成24年の1.68から令和3年の1.20へと減少している。			
2. 事業効果の発現状況			
事業実施以前は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には船体が損傷するとともに、非効率かつ危険な作業を強いられていたが、外郭施設の整備により、異常時でも漁船が安全に係留できる水域が確保されたことで、漁船の被害防止が図られた。また、衛生管理型施設が未整備であり、直射日光や鳥糞により漁獲物の品質が低下していたが、地元が実施する高度衛生管理型荷さばき所や製氷・貯氷施設などの集約に合わせ岸壁屋根施設を整備することで、衛生管理体制の構築とともに魚価の安定化が図られた。さらに、特別豪雪地帯に指定されている本地区は風雪の中、雪氷のついた岸壁での作業を強いられ、身体的苦痛はもちろんのこと、転倒等による事故の危険性が懸念されていたが、屋根施設の整備により除雪作業や風雪が軽減されたことで、労働環境の改善が図られた。 現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。			
3. 事業により整備された施設の管理状況			
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全、運営その他の漁港の維持管理を行っている。			

4. 事業実施による環境の変化				
事業実施に当たっては、騒音、振動をはじめ、水質汚濁等の環境への影響に配慮したことから、環境の変化はない。				
5. 社会経済情勢の変化				
当該漁港における漁船隻数が減少傾向にあるものの、新規就業者の加入へ向けた活動を積極的に行っているほか、衛生管理や鮮度保持の向上を図るため、平成26年に新たな荷捌所の整備を実施するなど、安全・安心な水産物の供給体制を推進している。				
6. 今後の課題				
本事業により、沿岸漁業の流通拠点として、衛生管理対策及び就労環境改善対策が推進された。しかし、大規模地震発生時における漁港利用者の安全確保や、平成25年から操業を再開した大型定置網の衛生管理対策が図られていない状況にある。このため、平成28年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、耐震強化岸壁の整備等による防災対策及び大型定置網に対応した屋根付き岸壁改良による衛生管理対策を推進している。また、水産物の安定供給対策として、磯根資源を対象とした蓄養水面の整備を予定しており、出荷調整等による魚価安定化に向けた取組を進める。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の 費用便益比B/C	1.68	現時点の B/C	1.20	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

<p>本事業では、積丹半島東側の流通拠点として重要な役割を担っている古平漁港において、港内静穏度を確保するための外郭施設の整備を行うとともに、水産物の衛生管理対策及び就労環境の改善を目的とした屋根付き岸壁等の整備を行った。</p> <p>貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>また、貨幣価値化が困難な効果についても、衛生管理施設とあわせた電子入札の導入による入札等の作業軽減・効率化や、水産物のブランド化による漁獲物の付加価値化など、地域経済への波及効果が確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業は古平漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	フルビラ 古平
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便 益 の 評 価 額 項 目 及 び	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物生産コストの削減効果		3,578,604	千円
	漁獲物付加価値化の効果		585,424	千円
	漁業就業者の労働環境改善効果		6,846,359	千円
	計（総便益額）	B	11,010,387	千円
総費用額（現在価値化）		C	9,184,736	千円
費用便益比		B / C	1.20	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 港内の静穏度向上に伴う養殖利活用水面の創出
- ・ 荷受け情報の電子化に伴う入札等の作業軽減・効率化
- ・ ブリのブランド化推進に伴う漁獲物の付加価値化

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	根室市
-------	-----	-------	-----

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	オホシ 落石	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	落石漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	2,605 百万円	陸揚量	5,867 トン
登録漁船隻数	187 隻	利用漁船隻数	189 隻
主な漁業種類	サケ定置網、採藻	主な魚種	サケ・タコ・コンブ
漁業経営体数	149 経営体	利用漁業者数	149 人
地区の特徴	落石漁港は、北海道根室半島に位置し、北方四島及びロシア水域を含む太平洋北西部の漁場におけるサケ定置網漁業、採藻漁業等の流通拠点である。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、荒天時には船体が損傷する被害や、降雨時には急傾斜地からの流出土砂により通行止め等が発生していたため、外郭施設の整備による静穏度確保および道路法面対策により、漁業活動の安全性向上を図ることとした。また、係留施設の不足により非効率的な作業を強いられていたため、物揚場や船揚場の整備により、漁船の混雑解消等の漁業活動の効率化を図ることとした。さらに、野天での陸揚げによる直射日光や異物混入等による品質低下が課題となっていたため、岸壁への屋根施設、清浄海水導入施設等の整備により衛生管理体制の構築を図ることとした。		
主要工事計画	東防波堤（改良）270.0m、-2.5m物揚場590.0m、東護岸305.0m ほか		
事業費	12,495百万円	事業期間	平成14年度～平成27年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
本事業は、平成24年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。分析の算定基礎となった漁船隻数については、近年の利用実態から減少傾向にあるものの、費用便益比は平成24年の1.35から令和3年の1.23へと微減の状況となっている。	
2. 事業効果の発現状況	
事業実施以前は、衛生管理対策施設が未整備であり、陸揚げ時において日射による漁獲物の鮮度低下や鳥糞などの異物混入が課題となっていたが、屋根付き岸壁が整備されたことにより、水産物の品質向上による魚価の安定化に加え、就労環境の改善が図られた。また、港内静穏度が十分に確保されておらず、非効率かつ危険な作業を強いられていたが、防波堤等の整備により、静穏度が確保されたことで、見回り・警戒回数の削減、漁船耐用年数の延長及び海難事故の回避が図られた。さらに、小型船に対応した岸壁が不足しており、他の漁船との輻輳が課題となっていたが、岸壁が整備されたことで混雑が解消されるとともに、岸壁天端高の改善により陸揚げ作業環境の効率化が図られた。 現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。	
3. 事業により整備された施設の管理状況	
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規程を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。	

4. 事業実施による環境の変化

事業実施に当たっては、騒音、振動をはじめ、水質汚濁等の環境への影響に配慮したことから、環境の変化はない。

5. 社会経済情勢の変化

根室市の人口や組合員数は減少傾向にあるが、平成26年には昆布盛地区と合併し、漁業操業の効率化や機能分担を図るなど、既存ストックを活用した効率的な利用を進めている状況にある。

6. 今後の課題

本事業により、漁業活動の効率性向上と港内静穏度を確保するため、外郭施設の改良整備と船揚場を新設したほか、衛生管理対策を推進するため、既設岸壁への屋根整備を行った。また、磯根漁業を中心とする浜松地区の利用を支援するため、防波堤の改良整備により港内静穏度の向上を図っている。一方、逼迫する大規模災害に対して、漁港機能の脆弱性が懸念されることや、落石地区のみならず浜松地区・昆布盛地区における一体的な漁業活動の効率化が必要になっている。このため、平成28年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、防波堤の粘り強い構造への改良や各地区の漁港施設整備を推進している。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成24年評価時の 費用便益比B/C	1.35	現時点の B/C	1.23	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり
-----------------------	------	-------------	------	-------------------------

Ⅲ 総合評価

本事業では、サケ定置網漁業等の流通拠点であり、周辺海域を操業する外来船の陸揚基地としての役割を有する落石漁港において、静穏度確保を目的とした外郭施設の整備のほか、漁業活動の効率性向上及び小型船の混雑利用解消を目的とした係船岸整備を行うとともに、水産物の衛生管理対策及び就労環境の改善を目的とした屋根付き岸壁等の整備を行った。

貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

また、貨幣価値化が困難な効果についても、東日本大震災を教訓とした防災意識の向上や、港内静穏度の向上に伴うつくり育てる漁業の推進など、地域経済への波及効果が確認されている。

以上の結果から、本事業は落石漁港において漁業経営及び地域産業の安定化に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	オホシ 落石
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目	便益額（現在価値化）		
	水産物生産コストの削減効果	9,177,746	千円	
	漁獲可能資源の維持・培養効果	79,797	千円	
	漁獲物付加価値化の効果	3,236,489	千円	
	漁業就業者の労働環境改善効果	142,409	千円	
	生命・財産保全・防御効果	12,440	千円	
	避難・救助・災害対策効果	16,453,128	千円	
	計（総便益額）	B	29,102,009	千円
総費用額（現在価値化）		C	23,652,577	千円
費用便益比		B / C	1.23	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 東日本大震災を教訓とした津波避難対策による人命および漁船財産の保全
- ・ 港内の静穏度向上に伴う養殖利活用水面の創出